

令和7年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	スポーツ関係団体支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	413,153	0	0	0	0	413,153
令和6年度	426,867	0	0	0	0	426,867
増▲減	▲13,714	0	0	0	0	▲13,714

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	447,188	438,232	413,919	413,153	413,919
	市債+一般財源	447,188	438,232	413,919	413,153	413,919
決算	事業費	446,948	428,354			
	市債+一般財源	446,948	427,698			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市スポーツ推進委員連絡協議会や横浜市スポーツ協会をはじめとするスポーツ団体等との連携・協働により、誰でも身近な場所で気軽にスポーツを楽しむ環境をつくります。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
補助金交付件数	単位	目標	5	5	4	4	4	4	4
	件	実績	5	5					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
事業参加者数	単位	目標	2,342,800	2,802,800	1,712,800	1,717,000	2,020,000	2,034,000	2,050,000
	人	実績	1,087,444	1,385,653					

事業目的	横浜市スポーツ推進委員や公益財団法人横浜市スポーツ協会、横浜市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会、区スポーツ協会等、市内で様々なスポーツ事業を行うスポーツ団体等と連携し、またその活動を支援することで、「横浜市スポーツ推進計画」の達成を含めた、市のスポーツ振興に貢献します。
------	--

背景・課題	近年、スポーツ推進の意義は、個人の健康づくりや競技力向上等の枠を越え、地域のコミュニティ形成や共生社会の実現、地域・経済活性化等にも広げて考えられるようになっており、各地域主体と連携・協働して地域のスポーツを振興していくことが求められます。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進計画
------------	---------------------

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 成人の週1回以上のスポーツ実施率【横浜市民スポーツ意識調査報告書】 第3期横浜市スポーツ推進計画
---------	---

事業スケジュール	<p>【横浜市スポーツ協会】昭和4年：横浜体育協会発足、昭和61年：財団法人化、平成23年：公益財団法人に移行</p> <p>【横浜市スポーツ推進委員】昭和25年：全国に先がけて「横浜市健民体育指導員（現：スポーツ推進委員）」制度が発足。</p>
----------	---

事業開始年度	昭和59年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 スポーツ団体支援事業	3,800	4,200	▲400	加盟団体減による減
	2 スポーツ推進委員支援事業	5,641	6,695	▲1,054	隔年計上による減
	3 スポーツ協会補助事業	403,712	415,972	▲12,260	事業見直しによる減
細事業合計		413,153	426,867	▲13,714	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高梨 潤一	係長 平野 智識	栢元 菜摘
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	子ども・子育て世代のスポーツ活動支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	17,761	0	0	0	0	17,761
令和6年度	15,837	0	0	0	0	15,837
増▲減	1,924	0	0	0	0	1,924

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	15,499	17,761	17,761	17,761
	市債＋一般財源	0	15,499	17,761	17,761	17,761
決算	事業費	0	11,226			
	市債＋一般財源	0	10,140			

事業概要 (アクティビティ)	子どものスポーツ活動を促進するため、児童生徒を対象としたラグビーやインクルーシブスポーツ等の体験会を実施するほか、働く世代・子育て世代が気軽に安心してスポーツに取り組めるよう、託児サービスの提供や親子で共に楽しめるイベント等を開催します。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
事業参加者(延べ数)	単位	目標		20,000	21,000	11,000	11,000	11,000	11,000
	人	実績		18,614					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
①子どもの週3回以上(授業以外)のスポーツ実施率、②働く世代・子育て世代の週1回以上のスポ	単位	目標	①- ②53.0	①- ②54.0	①- ②56.0	①48.0 ②58.0	①50.0 ②60.0	①50.0 ②60.0	①50.0 ②60.0
	%	実績	①42.0 ②47.6	①44.8 ②42.5					

事業目的	子どもと働く世代・子育て世代それぞれの特徴を踏まえてスポーツの実施を促すとともに、親子が一緒にスポーツを楽しむ機会等を提供することで、子どもや子育て世代のスポーツ活動を促進します。
------	--

背景・課題	子どもの体力・運動能力は、昭和60年頃から長期的に低下傾向にあります。運動やスポーツが好きだと感じている子どもは、体力が高く1週間の総運動時間も多いため、スポーツに対する子どもの意識を育み、体力向上へとつなげる取組が必要です。また、30～40代の働く世代・子育て世代は、育児を優先して時間を費やす等のため、スポーツ実施率が成人全体の中でも低い傾向があり、スポーツに取り組みややすくなるための支援を重点的に実施することが、成人のスポーツ実施率の向上はもとより、子育て世代の支援施策としても重要です。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法第2条、第4条、第6条、第7条、第22条
------------	-----------------------------

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの週3回以上(授業以外)のスポーツ実施率【横浜市立小中学校児童生徒の体力・運動能力調査】 働く世代・子育て世代の週1回以上のスポーツ実施率【横浜市民スポーツ意識調査報告書】 第3期横浜市スポーツ推進計画
---------	--

事業スケジュール	令和5年度事業開始
事業開始年度	令和5年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	子育て世代のスポーツ活動支援事業	7,715	6,555	1,160
2	子どものスポーツ活動支援事業	3,690	3,143	547	事業移管による増
3	学校訪問事業	6,356	6,139	217	事業移管による増
細事業合計		17,761	15,837	1,924	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高梨 潤一	係長 赤崎 由香	北村 慎太郎
------------------------------------	-------------	-------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	スポーツ推進審議会費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,329	0	0	0	0	2,329
令和6年度	1,938	0	0	0	0	1,938
増▲減	391	0	0	0	0	391

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	3,844	2,080	10,313	6,922	5,922
	市債＋一般財源	3,844	2,080	10,313	6,922	5,922
決算	事業費	4,323	2,022			
	市債＋一般財源	4,323	2,022			

事業概要 (アクティビティ)	スポーツの推進について審議するため、外部有識者で構成するスポーツ推進審議会を開催します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
スポーツ推進審議会の開催	単位	2	2	2	4	4	2	2
	回	2	2	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
第4期横浜市スポーツ推進計画の策定	単位	-	-	-	-	-	1	-
	件	1	-	/	/	/	/	/
事業目的	<p>スポーツを通じて、市民がいいきよとした生活を送るとともに、地域住民の交流や心豊かなくらしができるよう、横浜市スポーツ推進計画を策定しています。</p> <p>本計画で掲げているスポーツ実施率等の基本目標を達成するため、スポーツ推進審議会にて、有識者の意見のもと諸施策の達成状況や諸課題について検証し、今後の本市のスポーツ振興について検討を行います。</p> <p>第26期横浜市スポーツ推進審議会 ●委員数 13人（任期：令和5年3月30日～令和7年3月29日／2年間） ●令和6年度開催回数 2回（令和4年度：2回、令和5年度：2回） ●令和6年度実施内容 令和5年度横浜市スポーツ推進計画の進捗状況 第26期審議会意見総括（意見具申）、令和6年度横浜市民スポーツ意識調査結果報告、令和7年度予算</p> <p>第27期横浜市スポーツ推進審議会 ●令和7年度開催回数 4回（予定） ●令和7年度実施内容 第3期横浜市スポーツ推進計画の進捗確認・検証、第4期横浜市スポーツ推進計画に向けて</p>							
背景・課題	<p>スポーツにより親しむ環境づくりを進めるため、スポーツ振興施策の達成状況や課題を検証するとともに、社会情勢や国の施策を鑑みつつ、今後の本市のスポーツ振興について、幅広い視点から審議会の意見を求める必要があります。</p> <p>また、横浜市スポーツ推進計画の更新時期にあつては、新たな基本目標・取組等を設定するため、現段階から計画の進捗状況等について議論を進める必要があります。</p>							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進審議会条例							
根拠・データ等	<p>【第3期スポーツ推進計画の目標】</p> <p>目標1 スポーツを通じた健康増進 人生100年時代の基盤は一人ひとりの心身の健康であり、スポーツは体力の向上や身体的な健康だけではなく、心の健全育成や精神的な充足感の獲得にもつながる活動です。また、仲間づくりや地域コミュニティの活性化にも寄与すると期待されています。スポーツを通じて、身体的・精神的・社会的に満たされた状態である「WELL-BEING」を市民が実現できるように取組を推進します。</p> <p>目標2 スポーツを通じた共生社会の実現 スポーツ施策においてもイベントや施設など全ての場でダイバーシティ&インクルージョンの視点を持ち、年齢や性別、障害の有無、国籍などに関わらず、誰もがスポーツに親しめる取組を推進します。 障害者をはじめ、配慮が必要な人が積極的に参加・貢献していくことができる共生社会を実現するためには、多様な市民のニーズに応えることが不可欠です。特に障害者への取組を進めることで、それ以外の配慮が必要な人にとっても、スポーツに取り組みやすい環境の整備につなげます。</p> <p>目標3 スポーツによる賑わいづくり 世界的なスポーツイベントの開催などを契機に、スポーツを活用した地域・経済活性化への期待が高まっています。特に、人口減少・少子高齢化の進行する中、スポーツイベント等の開催により交流人口を増やし、観光など市内の回遊性を高めることで地域産業を活性化します。 トップスポーツチームとの連携をはじめ、国際スポーツ大会や国内大規模スポーツ大会の開催を通じて得られたノウハウやレガシーなどの貴重な財産を活用し、スポーツによる賑わいづくりを推進します。</p>							
事業スケジュール	<p>【27期】</p> <p>第1回 令和7年7月予定 第2回 令和7年9～10月予定 第3回 令和7年12～1月予定 第4回 令和8年3月予定</p>							
事業開始年度	昭和37年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明	
	1	スポーツ推進審議会	■	■	■	■■■■
	2	横浜市民スポーツ意識調査	■	■	■	■■■■
細事業合計		2,329	1,938	391		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高梨 潤一	赤崎 由香	呉 楓

令和7年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	学校施設への夜間照明設置事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	61,973	0	0	20,000	40,000	1,973
令和6年度	60,207	0	0	20,000	25,000	15,207
増▲減	1,766	0	0	0	15,000	▲13,234

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	47,966	3,556	62,000	62,000	62,000
	市債＋一般財源	27,966	3,556	42,000	42,000	42,000
決算	事業費	32,885	3,138			
	市債＋一般財源	16,885	3,138			

事業概要 (アクティビティ)	スポーツをする場を拡充し、地域で気軽にスポーツに親しむ機会を創出するため、都筑区中川中学校校庭へ夜間照明を設置します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
設置校数(累計)	単位	目標	2	2	3	4	5	6	7
	校	実績	2	2					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
夜間の校庭利用者数	単位	目標	4500	5000	6000	7000	8000	9000	10000
	人	実績	4731	4905					
事業目的	市内小中学校の校庭に夜間照明を設置することで、夜間の校庭を地域の身近なスポーツを行う場として活用し、気軽にスポーツに親しむ機会を創出します。								
背景・課題	横浜市スポーツ推進計画では、成人の週1回以上のスポーツ実施率が70%以上となることを目標としています。スポーツ実施率の向上のためには、身近な場所でスポーツを行う環境づくりの必要性があります。								
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法第13条、教育基本法第12条、学校教育法第137条、社会教育法第44条、第45条、第46条、第47条								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 週1回以上のスポーツ実施率【横浜市民スポーツ意識調査報告書】 <実施率推移>平成29年度48.7%、平成30年度56.3%、元年度55.8%、2年度64.5%、3年度59.5%、4年度54.4%、5年度49.3% 第3期横浜市スポーツ推進計画 								
事業スケジュール	令和2年度：事業開始 令和3年度：供用開始（1校） 令和4年度：供用開始（1校） 令和5年度：設計（1校） 令和6年度：工事（1校）、設計（1校） 令和7年度：工事（1校）、設計（1校）								
事業開始年度	令和2年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校施設への夜間照明設置事業		61,973	60,207	1,766
細事業合計			61,973	60,207	1,766	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高梨 潤一	係長 松本 渉	小武海 佑人
------------------------------------	-------------	------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	市民参加型スポーツ推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	9,249	0	0	0	0	9,249
令和6年度	13,109	0	0	0	0	13,109
増▲減	▲3,860	0	0	0	0	▲3,860

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	15,691	17,176
	市債+一般財源	12,591	17,176
決算	事業費	18,325	19,948
	市債+一般財源	17,179	19,948

令和8年度	令和9年度	令和10年度
9,249	9,249	9,249
9,249	9,249	9,249

事業概要 (アクティビティ)	市民が身近な場でスポーツに親しめる環境づくりを推進するため、市民参加型スポーツイベントを実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
事業参加者数	単位	目標	124,000	124,000	74,000	74,000	74,000	74,000
	人	実績	62,706	45,143				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
成人の週1回以上の スポーツ実施率	単位	目標	62	64	66	68	70	70
	%	実績	54.4	49.3				
事業目的	誰もがより長く元気に活躍できるように、健康寿命を延ばし、心身の健康づくりや仲間づくりに寄与する活動としてスポーツが期待されています。 市民参加型スポーツイベント等の充実を図るとともに、新たなスポーツを市民に提供する取組を実施することで、市民がスポーツに親しむ機会を提供し、心身の健康増進や生きがいづくりにつなげます。							
背景・課題	横浜市スポーツ推進計画では、成人の週1回以上のスポーツ実施率が70%以上となることを目標としていますが、令和5年度時点で49.3%と目標には及んでいません。							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法 第2条、第6条、第7条、第18条、第22条、第23条、第24条							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 成人の週1回以上のスポーツ実施率【横浜市民スポーツ意識調査報告書】 <ul style="list-style-type: none"> <実施率推移> 令和元年度55.8%、令和2年度64.5%、令和3年度59.5%、令和4年度54.4%、令和5年度49.3% 第3期横浜市スポーツ推進計画 							
事業スケジュール	平成20年度～：YOKOHAMAビーチスポーツフェスタ 平成22年度～：八景島トライアスロンフェスティバル 令和5年度：第62回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭開催事業 新たなスポーツとの出会い創出事業 スポーツによる地域コミュニティの活性化に関する調査 令和6年度：地域コミュニティ活性化検討事業							
事業開始年度	昭和60年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	市民参加型スポーツイベント支援事業	6,600	7,460	▲860
2	ラジオ体操普及事業	680	680	0	
3	スポーツ表敬・表彰事業	1,969	1,969	0	
4	地域コミュニティ活性化検討事業	0	3,000	▲3,000	検討終了に伴う減

	細事業合計	9,249	13,109	▲3,860	
--	-------	-------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高梨 潤一	松本 渉	柄澤 愛

令和7年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	横浜マラソン開催事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	108,902	0	0	7,702	0	101,200
令和6年度	101,200	0	0	0	0	101,200
増▲減	7,702	0	0	7,702	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	101,000	101,200	101,200	101,200	101,200
	市債+一般財源	101,000	101,200	101,200	101,200	101,200
決算	事業費	101,120	101,300			
	市債+一般財源	101,120	101,300			

事業概要 (アクティビティ)
子どもから大人まで誰もが参加でき、「する・みる・ささえる」すべての人が楽しめる大会を開催することで、市民の健康を増進するとともに、まちの賑わいを創出します。令和7年10月に開催予定の大会開催準備経費及び令和8年10月に開催予定の大会開催準備経費として横浜マラソン組織委員会に対して負担金を支出します。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
申込者数	単位	目標	28,100	28,100	28,200	28,200	28,200	28,200	28,200
	人	実績	28,363	30,154					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	70.0	70.0	70.0	68.0	70.0	70.0	70.0
	%	実績	54.4	49.3					

事業目的
横浜マラソンの開催や大会に関連したランニングイベント等の実施により、スポーツに触れる機会を提供するとともに、市内のにぎわいづくりや回遊性を高める取組を進め、横浜の魅力発信や地域経済活性化につなげます。

背景・課題
横浜を代表する大規模スポーツイベントとして、数あるマラソン大会の中で、ランナーに選ばれる大会であり続ける必要があります。そのため、大会各種企画や関連イベント等の充実により、横浜マラソンの魅力を向上させ、さらなる参加者数の増加や経費の縮減等を図りながら、持続可能な大会運営を進めていくことが求められます。

根拠法令・方針決裁等
スポーツ基本法
横浜市スポーツ推進計画

根拠・データ等
・開催状況
平成27年3月 第1回大会開催 (出走者：23,423人 沿道応援者：62万人 EXPO来場者：43,000人)
平成28年3月 第2回大会開催 (出走者：24,968人 沿道応援者：65万人 EXPO来場者：44,000人)
平成29年10月 第3回大会中止 ※台風の影響 (EXPO来場者：49,000人)
平成30年10月 第4回大会開催 (出走者：27,825人 沿道応援者：68万人 EXPO来場者：87,000人)
令和元年11月 第5回大会開催 (出走者：27,992人 沿道応援者：68.8万人 EXPO来場者：40,495人)
令和2年11月 第6回大会中止 ※新型コロナウイルス感染症の影響
令和3年10月 第7回大会開催 (オンラインマラソンのみ開催 出走者：5,436人)
令和4年10月 第8回大会 (出走者：22,457人 (オンラインマラソン含む) 沿道応援者：43万人)
令和5年10月 第9回大会 (出走者：22,904人 沿道応援者47.1万人)
令和6年10月 第10回大会 (出走者：28,200人 (予定))

事業スケジュール
・第3期横浜市スポーツ推進計画
4月：ランナー募集
10月上旬：ナンバーカード等送付
10月下旬：大会開催
1月：組織委員会開催

事業開始年度 平成25年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	横浜マラソン開催事業	108,902	101,200
細事業合計		108,902	101,200	7,702	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長	山中 研	係長	高橋 毅	笹沼 祐希
----	------	----	------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	8	施策番号	2
事業名称	インクルーシブスポーツ推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	13,004	0	0	3,360	0	9,644
令和6年度	13,487	0	0	3,360	0	10,127
増▲減	▲483	0	0	0	0	▲483

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	10,710	11,106	13,004	13,004	13,004
	市債＋一般財源	10,710	7,746	9,644	9,644	9,644
決算	事業費	8,592	10,121			
	市債＋一般財源	8,592	9,326			

事業概要 (アクティビティ)	共生社会の実現を目指し、関係団体と連携しながら、誰もが共に親しめるインクルーシブスポーツを推進するとともに、パラスポーツ競技の普及を支援していきます。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
事業参加人数(延べ数)	単位	目標	11,000	11,000	11,000	190,000	190,000	190,000	190,000
	人	実績	2,027	187,510					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
障害者の「週に1回以上」のスポーツ実施率	単位	目標	49.0	53.0	57.0	61.0	65.0	65.0	65.0
	%	実績	58.5	39.3					
事業目的	18区でのインクルーシブなスポーツ体験会・交流会の実施やさわかスポーツの普及、YOKOHAMAスポーツ・レクリエーションフェスティバルの開催等を通じて、年齢や障害の有無などにかかわらず、誰もが共にスポーツを楽しめる機会を創出します。また、各競技団体が主体となり、パラスポーツ競技を普及していくため、横浜市スポーツ協会、横浜市リハビリテーション事業団による伴走型支援を行います。								
背景・課題	横浜市スポーツ推進計画では、障害者(成人)の週1回以上のスポーツ実施率が65%以上となることを目標としています。令和5年度横浜市民スポーツ意識調査では、「障害者の週に1回以上のスポーツ実施」率が39.3%でした。								
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法第2条、第4条、第6条、第7条、第11条、第18条、第21条、第22条、第23条、第24条								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 障害者の週に1回以上のスポーツ実施率(横浜市民スポーツ意識調査) 令和4年度58.5%、5年度39.3% ※参考：市の目標値65%以上 第3期横浜市スポーツ推進計画 								
事業スケジュール	昭和62年度：ヨコハマさわやかスポーツ普及事業開始(令和5年度事業移管) 令和元年度：インクルーシブスポーツ推進事業開始 令和4年度：パラスポーツ競技力向上事業開始								
事業開始年度	令和元年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域・イベント等におけるインクルーシブスポーツ推進事業	10,724	11,087	▲363	事業見直しによる減
2	パラスポーツ競技力向上事業	2,280	2,400	▲120	補助金額を見直したことによる減	
細事業合計		13,004	13,487	▲483		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高梨 潤一	係長 赤崎 由香	北村 慎太郎
------------------------------------	-------------	-------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	8	施策番号	3
事業名称	スポーツ国際交流事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,800	0	0	0	0	3,800
令和6年度	2,800	0	0	0	0	2,800
増▲減	1,000	0	0	0	0	1,000

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	6,845	1,000	3,000	3,800	3,000
	市債＋一般財源	6,845	1,000	3,000	3,800	3,000
決算	事業費	58	4,648			
	市債＋一般財源	58	4,648			

事業概要 (アクティビティ)	仁川広域市とのスポーツを通じた交流事業を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
本市の交流参加者数 (選手のみ)	単位	目標	52	28	20	28	20	28
	人	実績	0	32				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
体力や技能の程度、性別や障害の有無等に関わらず、多様な人と運動・スポーツを楽しみたいと思う	単位	目標	88.0	88.0	88.0	88.0	88.0	88.0
	%	実績	85.0	85.5				
事業目的	誰もが暮らしやすいまちを目指す本市において「多文化共生」の実現に向け、取組を進めています。スポーツは共通ルールのもと、非言語コミュニケーションが多く、互いの距離を縮めやすく、相手への気づきを多くもたらすことから、多文化共生の推進に寄与するものです。本市は、2002FIFAワールドカップ日韓大会の開催都市であり、そのレガシーの伝承も求められています。これらを達成するため、本市のパートナー都市・姉妹都市とのつながりを活用し、スポーツを通じた国際交流を推進します。							
背景・課題	2002FIFAワールドカップ日韓共催を契機に、サッカーを通じた交流と相互理解を深めること及び同ワールドカップのレガシー伝承を目的に、平成10（1998）年度から日韓のサッカー交流を開始しました。また、翌11（1999）年度から仁川広域市と相互に選手団を派遣し、交流を行っています。							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法 第2条、第19条							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの体力水準 小・中学校の体力・運動能力調査における昭和60年との比較では、直近（元年度）の数値では、一部を除きほぼ全ての項目で目標値に届いていない。 横浜市学力・学習状況調査 第3期横浜市スポーツ推進計画 							
事業スケジュール	平成10年度：仁川広域市とのスポーツ国際交流事業開始 ※事業開始後隔年で相互派遣を実施（令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止）							
事業開始年度	平成10年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	仁川広域市国際交流事業		3,800	2,800	1,000
	細事業合計		3,800	2,800	1,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	吉田 登	係長	菊池 昌人	大久保 俊
------------------------------------	----	------	----	-------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	8	施策番号	3
事業名称	大規模スポーツイベント等開催支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	98,630	0	0	0	0	98,630
令和6年度	100,440	0	0	0	0	100,440
増▲減	▲1,810	0	0	0	0	▲1,810

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	67,159	101,484	98,630	98,630	98,630
	市債＋一般財源	67,159	101,484	98,630	98,630	98,630
決算	事業費	62,495	82,825			
	市債＋一般財源	62,495	82,825			

事業概要 (アクティビティ)	「世界トライアスロン横浜大会」をはじめとする、大規模スポーツイベントの誘致・開催支援等を行うことで、トップアスリートの競技を観戦できる機会を創出するとともに、来街者の市内回遊を促進し、市内経済の活性化につなげます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
大規模スポーツイベント観戦者数	単位	目標	300,000	575,000	620,000	620,000	620,000	620,000
	人	実績	385,725	500,264				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
市内でのスポーツイベント直接観戦率向上	単位	目標	19.0	22.0	24.0	27.0	30.0	33.0
	%	実績	25.9	24.1				
事業目的	大規模スポーツイベントの開催を通じて、世界や全国に向けて横浜の魅力を発信するとともに、参加者・来訪者の市内回遊を促進し、地域・経済の活性化につなげます。							
背景・課題	世界的なスポーツイベントの開催などを契機に、スポーツを活用した地域・経済活性化への期待が高まっています。特に、人口減少・少子高齢化の進行する中、スポーツイベント等の開催により交流人口を増やし、観光など市内の回遊性を高めることで地域産業を活性化することが求められています。							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法 第2条、第6条、第7条、第18条、第27条							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 開催状況 令和3年度開催イベント：3件 ※無観客開催（新型コロナウイルス感染症の影響） 令和4年度開催イベント：10件 令和5年度開催イベント：13件 第3期横浜市スポーツ推進計画 							
事業スケジュール	4月：皇后盃全日本女子柔道選手権大会 5月：世界トライアスロン横浜大会 8月：全日本少年軟式野球大会 1月：ヒーローズカップ ※全て予定							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	大規模スポーツイベント誘致・開催支援	23,000	22,000	1,000
2	世界トライアスロン横浜大会	65,580	65,390	190	実績による増
3	スポーツツーリズム推進	10,050	10,050	0	
4	全日本少年軟式野球大会	0	3,000	▲3,000	細事業統合による減

	細事業合計	98,630	100,440	▲1,810	
--	-------	--------	---------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	吉田 登	志村 僚太	西峯 大祐

令和7年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	8	施策番号	3
事業名称	トップスポーツチーム連携事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	7,683	0	0	3,350	0	4,333
令和6年度	6,403	0	0	0	0	6,403
増▲減	1,280	0	0	3,350	0	▲2,070

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	4,713	4,473	7,683	7,683	7,683
	市債+一般財源	4,713	4,473	7,683	7,683	7,683
決算	事業費	4,020	5,647			
	市債+一般財源	4,020	5,647			

事業概要 (アクティビティ)
 横浜を本拠地とする13のトップスポーツチームとの連携・協働体制である「横浜スポーツパートナーズ」を通じて、スポーツ振興やにぎわいづくりにつなげます。また、チームと連携し、独自のふるさと納税返礼品を提供します。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
スポーツ教室等への参加人数	単位	目標	500	500	500	500	500	500	500
	人	実績	545	271					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
子どもの週3回以上(授業以外)のスポーツ実施率	単位	目標	-	-	-	48	50	50	50
	パーセント	実績	42.0	44.8					

事業目的
 トップスポーツチームと連携・共同することで、市民が一流選手のプレーを身近で観戦できる機会を充実するとともに、チームや選手とふれあえる機会を創出することで、スポーツの魅力をより深く感じ、興味・関心を高め、スポーツ実施率やまちのにぎわい創出の向上につなげます。

背景・課題
 市内には、野球、サッカー、フットサル、バスケットボール、アイスホッケー、ソフトボール、ラグビーといった多くのトップスポーツチームがあり、令和2年度に創設した「横浜スポーツパートナーズ」と連携・協働することで、スポーツ振興や地域活性化などにつながる取り組みを進めています。今後は、市内のトップスポーツチームと更なる連携を図り、トップスポーツチームに対する認知度の向上、愛着の醸成、応援したくなるきっかけづくりを行い、「観る」「魅せる」スポーツを推進することが重要です。

根拠法令・方針決裁等
 スポーツ基本法 2条、12条、26条、27条、28条、33条

根拠・データ等
 ・各区とチームの連携事業
 令和4年度 10区15事業
 令和5年度 8区13事業
 ・スポーツ教室等への参加人数(スポーツ振興課実施イベントのみ)
 令和4年度 545名
 令和5年度 271名(雨天による中止イベントあり)
 ・第3期横浜市スポーツ推進計画

事業スケジュール
 令和2年度：市内トップスポーツチーム11チームと横浜スポーツパートナーズ発足
 令和3年度：2チームが横浜スポーツパートナーズに参画(計13チーム)
 令和7年度：チームと連携したにぎわい創出施策の推進

事業開始年度
 平成6年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	各区とチームの連携事業費	1,440	1,440	0
2	市民のスポーツ振興事業	6,243	4,963	1,280	トップスポーツチームと連携したにぎわい創出イベントの規模拡大による増
細事業合計		7,683	6,403	1,280	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長	吉田 登	係長	菊池 昌人	杉村 健太
----	------	----	-------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	8	施策番号	3
事業名称	スポーツボランティア育成事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	5,087	0	0	0	0	5,087
令和6年度	5,144	0	0	0	0	5,144
増▲減	▲57	0	0	0	0	▲57

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	5,964	5,806	5,000	5,000	5,000
	市債＋一般財源	5,964	5,806	5,000	5,000	5,000
決算	事業費	4,751	5,676			
	市債＋一般財源	4,751	5,676			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市スポーツ協会が運営する「横浜市スポーツボランティアセンター」を通じたボランティアの発掘・育成・活動機会の創出に向けた取組及び競技団体が開催する講習会による地域のスポーツ人材育成を推進します。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
スポーツボランティアセンター登録者数	単位	目標	13,300	13,700	14,000	14,300	14,600	14,900	15200
	人	実績	13,667	14,016					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
ボランティア実施率	単位	目標	5.0	6.0	7.0	9.0	10.0	10.0	10.0
	%	実績	8.0	5.6					

事業目的	「横浜市スポーツボランティアセンター」の運営や、地域のスポーツ指導者等の育成を支援することで、多くの人が、ボランティアを通じて仲間ができ、感動し、生きがいを感じることでできるボランティア文化を広めるとともに、市民が地域において積極的・自発的にスポーツに関われる環境を整えます。
------	--

背景・課題	横浜市スポーツ推進計画では、ボランティア実施率が10%以上となることを目標としていますが、令和5年度時点で5.6%と目標には及んでいません。東京2020大会を通じて増加したボランティアセンター登録者や地域のスポーツ指導者等の活躍の場を広げるとともに、継続して新たな登録者・指導者を増やしていくことが課題です。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法
------------	---------

根拠・データ等	第3期横浜市スポーツ推進計画
---------	----------------

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ■ ボランティアセンター 平成29年度 スポーツボランティアセンター設置、公式サイトオープン 平成30年度 東京オリンピック、パラリンピックの都市ボランティア募集 令和2年度 研修用動画を視聴できるよう、システムを改修 ■ 地域スポーツ人材養成・活用事業 平成17年度 事業開始 ■ 指導者技術向上事業 平成19年度 事業開始
事業開始年度	平成17年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市スポーツボランティアセンター運営事業	4,000	4,000	0
2	指導者技術向上事業	0	398	▲398	事業統合による減
3	地域スポーツ人材養成・活用事業	1,087	746	341	事業統合による増
細事業合計		5,087	5,144	▲57	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高梨 潤一	係長 松本 渉	小武海 佑人
------------------------------------	-------------	------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	11					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	8	施策番号	4
事業名称	屋外プール再整備事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	293,580	0	0	5,330	0	288,250
令和6年度	282,175	0	0	4,631	0	277,544
増▲減	11,405	0	0	699	0	10,706

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	25,000	407,819
	市債＋一般財源	25,000	404,541
決算	事業費	18,526	414,963
	市債＋一般財源	18,526	410,779

令和8年度	令和9年度	令和10年度
595,218	944,268	991,279
545,218	944,268	991,279

事業概要 (アクティビティ)
 本牧市民プールについて、PFI事業による管理運営を行うとともに、「プール及び野外施設等の見直しに係る方針」(平成27年10月30日)に基づいて、横浜プールセンターについて、6年度の屋外プール動向調査を踏まえた検討を実施します。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
スケジュール	単位	目標	【本牧】工事、【プールセンター】検討	【本牧】工事、開業、運営【プールセンター】検討	【本牧】運営【プールセンター】検討	【本牧】運営【プールセンター】検討	【本牧】運営【プールセンター】検討	【本牧】運営【プールセンター】検討	【本牧】運営【プールセンター】検討
		実績	【本牧】工事、【プールセンター】検討	【本牧】工事、開業、運営【プールセンター】検討	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
本牧市民プール施設利用者数	単位	目標	-	86000	120000	120000	120000	120000	120000
	人	実績	-	120,046	/	/	/	/	/

事業目的
 「プール及び野外施設等の見直しに係る方針」(平成27年10月30日)において、本牧市民プールと横浜プールセンターは、両施設とも利用状況、コスト、配置等を評価した結果を踏まえつつ、両施設とも老朽化が著しいことから再整備の検討を行いますとされています。この方針を踏まえ、老朽化に伴いこれまで休止中であった本牧市民プールを、市民の福祉の増進に資する屋外遊泳用プールを有するスポーツレクリエーション施設として、令和5年度7月に供用開始しました。また、横浜プールセンターについては、「プール及び野外施設等の見直しに係る方針」(平成27年10月30日)に基づいて、引き続き検討します。

背景・課題
 「プール及び野外施設等の見直しに係る方針」(平成27年10月30日)において、本牧市民プールと横浜プールセンターは、両施設とも利用状況、コスト、配置等を評価した結果を踏まえつつ、両施設とも老朽化が著しいことから再整備の検討を行いますとされています。

根拠法令・方針決裁等
 平成27年10月方針決裁

根拠・データ等
 ・第3期横浜市スポーツ推進計画

事業スケジュール

- ・平成28年度：事業開始
- 【本牧市民プール再整備事業】
 - ・令和元年度：本牧市民プール再整備事業の入札公告、不調
 - ・令和2年度：本牧市民プール再整備事業の再入札公告
 - ・令和3年度：本牧市民プール再整備事業に係る落札者決定、事業契約締結
 - ・令和3～5年度：本牧市民プールの設計、建設工事、開業準備
 - ・令和5年度：本牧市民プールの供用開始
 - ・令和6年度：本牧市民プールの管理運営等
- 【横浜プールセンター整備事業】
 - ・令和6年度：屋外プール動向調査
 - ・令和7年度：6年度調査を踏まえた検討
 - ・令和8年度～：横浜プールセンター事業検討(計画策定、土壌汚染調査、施設解体等)

事業開始年度
 平成28年

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	本牧市民プール管理運営事業	■	■	■

細事業(事業内訳)	2	横浜プールセンター検討事業	■	■	■	■
	細事業合計		293,580	282,175	11,405	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	平野 直人	係長	鳥越 香織	小島 美輝

令和7年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	16					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	8	施策番号	4
事業名称	横浜BUNTAI及び横浜武道館管理運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,971,370	0	0	16,512	0	1,954,858
令和6年度	1,953,715	0	0	16,282	0	1,937,433
増▲減	17,655	0	0	230	0	17,425

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	902,131	2,104,736	1,971,370	1,971,370	1,971,370
	市債＋一般財源	901,792	2,088,691	1,954,858	1,954,858	1,954,858
決算	事業費	893,667	2,186,812			
	市債＋一般財源	885,511	2,154,266			

事業概要 (アクティビティ) PFI事業として行った横浜文化体育館再整備事業により、令和2年7月に供用開始した横浜武道館及び令和6年4月に供用開始した横浜BUNTAIの維持管理・運営を行います。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
①横浜BUNTAIの運営 ②横浜武道館の運営	単位	目標	①ー ②実施	①ー ②実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施
	ー	実績	①ー ②実施	①ー ②実施					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
施設利用者数	単位	目標	650,000	650,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000
	人	実績	689,895	670,273					

事業目的 横浜の新たなスポーツ振興の拠点とするとともに、関内駅周辺地区の賑わい創出の核とすることを目的に、関内駅周辺地区のまちづくりのリーディングプロジェクトとして、旧横浜文化体育館敷地及び旧横浜総合高校敷地の2つの土地を活用して、横浜文化体育館再整備事業を進め、令和2年7月に横浜武道館、令和6年4月に横浜BUNTAIが供用開始しました。令和7年度は、引き続き、PFI事業による維持管理・運営を実施します。

背景・課題 昭和37年の竣工から50年以上が経過し、老朽化が進んでいることやサブアリーナがないこと等、大規模なスポーツ大会等に対応するための機能面の課題も有しており、市民の武道振興のため武道大会を開催する場の確保も求められていたことから、横浜文化体育館再整備事業として両施設が整備されました。

根拠法令・方針決裁等 横浜市スポーツ推進計画

根拠・データ等 第3期横浜市スポーツ推進計画

事業スケジュール

- 平成29年度：契約締結、サブアリーナ設計
- 平成30年度～令和元年度：サブアリーナ設計・工事、メインアリーナ設計
- 令和2年度：サブアリーナ供用開始、メインアリーナ設計、旧横浜文化体育館解体工事
- 令和3年度：メインアリーナ設計、旧横浜文化体育館解体工事、メインアリーナ工事
- 令和6年度：メインアリーナ供用開始
- 令和20年度：事業終了

事業開始年度 平成26年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜武道館管理運営事業	944,496	901,954	42,542
2	横浜BUNTAI管理運営事業	1,026,874	1,051,761	▲24,887	契約変更に基づく減等
細事業合計		1,971,370	1,953,715	17,655	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長	平野 直人	係長	中村 秀哉	小島 美輝
----	-------	----	-------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	8	施策番号	4
事業名称	横浜国際プール再整備事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	50,000	0	0	0	0	50,000
令和6年度	10,000	0	0	0	0	10,000
増▲減	40,000	0	0	0	0	40,000

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	10,000	20,000	20,000	20,000
	市債+一般財源	0	10,000	20,000	20,000	20,000
決算	事業費	0	26,950			
	市債+一般財源	0	26,950			

事業概要 (アクティビティ)	横浜国際プール再整備事業計画に基づき、令和7年度はPFI事業の実施に向けた発注前手続きを進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
事業スケジュール	単位	目標	基本計画案作成	市民意見募集、 事業計画策定	PFI事業の実施に向 けた実施方針の策定 等	事業者公募、契 約	設計・工事	工事
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
成人の週1回以上の スポーツ実施率	単位	目標	62	64	66	68	70	70
	%	実績	54.4	49.3				
事業目的	横浜国際プールが幅広い世代に向け、体を動かす機会・環境を提供する場であり続けるとともに、横浜市中期計画2022-2025に掲げる基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現にも寄与する施策にするために、次世代を育む複合型スポーツアリーナに再整備します。							
背景・課題	横浜国際プール（以下、「本施設」という。）は、市民の健康増進や体力づくりはもとより国際級の大会をはじめとする各種大会の開催や、選手・指導者の養成など幅広く活用できる室内総合競技場として建設され、平成10年7月の開館から25年以上が経過しています。 本施設では、設備の老朽化が進んでいるほか、令和3年度の外部監査では、本施設の運用方法に関する意見が出されました。また、令和4年度に策定した「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」では、今後の公共施設運営・改修にあたって、市民ニーズはもとより、将来の人口・財政規模を見据え、ライフスタイルの変化や社会的ニーズをふまえた施設の適正化が求められるなど、横浜市として、施設のあり方の検討が求められています。							
根拠法令・方針決裁等	第3期横浜市スポーツ推進計画							
根拠・データ等	第3期横浜市スポーツ推進計画							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度 基本計画案作成 令和6年度 市民意見募集、事業計画策定 令和7年度 実施方針の策定等 令和8年度～ 事業者公募、契約 令和9年度～ 設計・工事 							
事業開始年度	令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜国際プール再整備事業	50,000	10,000	40,000	PFI事業の実施に向けた実施方針の策定等の検討による増
	細事業合計	50,000	10,000	40,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 平野 直人	係長 坂本 佑氏	山本 由美
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	38	施策番号	2
事業名称	スポーツ施設管理運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,716,034	0	0	38,246	718,000	959,788
令和6年度	2,651,930	23,135	0	37,292	1,747,000	844,503
増▲減	▲935,896	▲23,135	0	954	▲1,029,000	115,285

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,969,960	1,561,616	1,617,750	2,423,750	927,750
	市債＋一般財源	1,885,985	1,506,678	1,584,750	2,390,750	894,750
決算	事業費	2,035,299	1,550,217			
	市債＋一般財源	1,951,037	1,493,201			

事業概要 (アクティビティ)	横浜国際プール、平沼記念体育館、たきがしら会館及び屋内プール5施設（港南・保土ケ谷・旭・金沢・都筑プール）の維持管理・運営を行うほか、各区スポーツセンター等について、空調設備工事及び必要な施設修繕を実施します。 併せて、スポーツ施設の脱炭素化のため、施設照明等にかかるESCO事業の運用及びLED化工事を計画的に進めます。 そのほか横浜市市民利用施設予約システムの運用を行います。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0	70.0	70.0
	%	実績	54.4	49.3					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
スポーツが好きな人の割合	単位	目標	68.0	70.0	72.0	73.0	75.0	75.0	75.0
	%	実績	72.4	62.7					

事業目的	1 スポーツ施設管理運営 横浜国際プール、平沼記念体育館、たきがしら会館及び屋内プール5施設（港南・保土ケ谷・旭・金沢・都筑プール）について、指定管理料を支出します。 2 施設設備の維持・修繕 スポーツ振興課所管施設及び各区所管のスポーツセンターについて、建築局が打ち出している横浜市の公共建築物の供用目標70年を果たすため、施設管理者及び各区と連携・協力しながら、施設の保全・管理に努め、計画的な修繕等を実施します。 3 スポーツ施設体育室空調設置 体育室に空調機を未設置のスポーツセンターについて、夏場の熱中症予防等を目的として、順次、空調機の設置を進めます。 4 市民利用施設予約システム事業 ・施設利用の利便性向上のため、予約システム（インターネット・音声応答）において、施設の予約抽選申込を行っています。 ・本システムは、2局3課による共同運営を行っています。（にぎわいスポーツ文化局スポーツ振興課・文化振興課、みどり環境局公園緑地管理課） 5 LED化推進事業 「横浜市地球温暖化対策実行計画」（2023年1月）に基づき、脱炭素社会の実現に向けた施策である施設照明等にかかるESCO事業の運用及びLED化工事を計画的に進めます。
------	--

背景・課題	現在、設置後30年以上を経過したものが多数を占めており、今後、修繕や設備機器の更新が増えるため、老朽化対策を計画的かつ効率的に推進していく必要があります。
-------	---

根拠法・方針決裁等	横浜市スポーツ施設条例、横浜市公園条例、「横浜市地球温暖化対策実行計画」（2023年1月）
-----------	---

根拠・データ等	■スポーツ施設管理運営 平成18年度 指定管理者制度導入開始（横浜国際プール・平沼記念体育館） 令和元年度 指定管理者制度導入開始（港南・保土ケ谷・旭・金沢・都筑プール） 令和3年度 第3期指定管理期間終了・第4期指定管理期間事業者公募実施（横浜国際プール・平沼記念体育館） 令和3年度 外部評価実施（港南・保土ケ谷・旭・金沢・都筑プール） 令和4年度 第4期指定管理期間開始（横浜国際プール・平沼記念体育館） 令和4年度 たきがしら会館事業者公募実施 令和5年度 指定管理者制度導入開始（たきがしら会館） 令和5年度 第1期指定管理期間終了・第2期指定管理期間事業者公募実施（港南・保土ケ谷・旭・金沢・都筑プール） 令和6年度 第2期指定管理期間開始（港南・保土ケ谷・旭・金沢・都筑プール） 令和6年度 外部評価実施（横浜国際プール・平沼記念体育館） 令和7年度 外部評価実施（港南・保土ケ谷・旭・金沢・都筑プール、たきがしら会館） ■スポーツ施設体育室空調設置 平成29～令和6年度 15館事業完了（鶴見・西・中・港南・保土ケ谷・旭・磯子・金沢・港北・緑・青葉・戸塚・栄・瀬谷スポーツセンター、たきがしら会館） 令和7年度 工事2館（南・泉スポーツセンター） ※神奈川・都筑スポーツセンターは設置当初から空調設備あり ■市民利用施設予約システム事業 令和7年度 予約システム運用保守及びサービスセンター運用 ■LED化推進事業 令和7年度 スポーツセンター等ESCO事業の運用、金沢・都筑プールのLED化工事
---------	---

事業スケジュール	「根拠・データ等」の内容のとおり
事業開始年度	-

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	指定管理施設等管理運営事業	763,709	711,887	51,822
2	保守・点検・修繕事業	129,953	213,740	▲83,787	工事計画による休館施設数の減
3	空調設備設置事業	651,776	1,725,976	▲1,074,200	スポーツセンター特定天井脱落対策工事終了に伴う減
4	市民利用施設予約システム事業	68,855	0	68,855	UI向上対応等に伴う運営委託費の増(事業統合)
5	事務費	377	327	50	携帯電話購入による通信費の増
6	LED化推進事業	101,364	0	101,364	ESCO事業支払い開始及びLED化工事による増
細事業合計		1,716,034	2,651,930	▲935,896	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	平野 直人	中村 秀哉	屋富祖 萌果

令和7年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	38	施策番号	2
事業名称	横浜プールセンターPCB処理事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	43,743	0	0	0	0	43,743
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	43,743	0	0	0	0	43,743

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	0	14,700
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

令和8年度	令和9年度	令和10年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	横浜プールセンターについて塗膜調査を実施したところ、施設の塗膜に低濃度PCBが含まれていることが判明したので、PCBの除去及び処分を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
PCBの適切な処理	単位	目標		PCB処分等検討委託	PCB除去工事、PCB運搬処分	事業終了		
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	施設の塗膜に低濃度PCBが含まれていることが判明したので、PCBの除去を行います。							
背景・課題	低濃度PCB廃棄物の処分はPCB特別措置法で令和9年3月31日までとされています。							
根拠法令・方針決裁等	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法							
根拠・データ等								
事業スケジュール	令和6年度 PCB処分等検討委託 令和7年度 PCB除去工事、PCB運搬処分							
事業開始年度	令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜プールセンターPCB処理事業		43,743	0	43,743
細事業合計			43,743	0	43,743	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 平野 直人	係長 鳥越 香織	山本 由美
------------------------------------	-------------	-------------	-------